

ASK ニュース

Vol.0142

2015年1月26日(月)

担当：MS事業部 松村

〒460-0002 名古屋市中区丸の内 3-22-21

損保ジャパン日本興亜名古屋ビル1F

ASK 税理士法人

TEL 052-971-1122 FAX 052-971-4488

農協改革について

はじめに

安倍政権の規制改革のひとつである農協改革が、本格的に動きだしました。

自民党議員の中にも異論を唱える人もいますようです。

農協について

農協とは、本来農業者の所得や地位向上のための自主自立の共同組織です。山下一仁氏によると、戦後食糧難の時代、食糧はヤミ市場の価格のほうが高いのでヤミに流してしまい、それでは貧しい人は食べられなくなる。そこで国民に安い価格で平等に配給するために1942年に作られた食糧管理制度の下で、農家にコメを政府に供出させる機関として、全農家を加入させ、資材購入、農産物販売、信用（金融）事業など農業・農村の全ての事業を行っていた戦時中の統制団体を転換して農協を作ったということです。

今回の改革では

改革のひとつに全国農業協同組合中央会の監査・指導の権限を廃止して各農協の自由度を高めるというものがあります。

これにより、各農協は自立することになり農産物の価格も自由に決定できるようになるでしょう。そうすると、輸出にも目を向け国際競争力のある商品が開発されてきます。価格面に優れてい

る商品や品質に優れている商品などが開発されるでしょう。

外国では

EUでは、1993年に改革を行い、穀物の価格を約30%引き下げて、財政による直接支払いで農家所得を補償するようにしました。これにより、EUの小麦粉の価格はアメリカのシカゴ相場をも下回り国際競争力が飛躍的に増加しました。

ただし、EUには、日本の農協にあたる組織が存在していません。ここが、大きな違いでしょう。

おわりに

この改革では、政府は改革させたい。しかし、一部難色を示している自民党議員が賛成するかが法案成立の可否を握っていると思います。

全農の役割は必要なのか。身の周りのことでも、今まで当たり前だったことは無いでしょうか。物事を俯瞰的に捉えて、身近なことで置き換えてみましょう。

